

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：30105

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530925

研究課題名（和文）

オーストラリアにおける政権交代後の先住民教育政策の動向に関する実践的分析

研究課題名（英文）

An Analysis for Indigenous Education Policy after a Change of Government in Australia

研究代表者

伊井 義人 (II YOSHIHITO)

藤女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：10326605

研究成果の概要（和文）：

本研究は、オーストラリア連邦政府において 2008 年 1 月に実現した、自由党から労働党への政権交代が、先住民教育政策に及ぼした影響を分析することを目的としてきた。1970 年代に連邦政府主導の先住民教育政策が開始されて以来、労働党が政権を獲得するたびに、大きな変革をもたらされた。今回も、「格差是正」政策の一環として、先住民生徒の教育成果の向上が、これまで以上に強調されてきた。また、教育を受ける側としての先住民という位置づけが自明視されてきたが、労働党政権下での教育政策では、先住民もまた教育成果の向上に責任を有する立場としての教育提供者側との「対等」なパートナーシップを構築するシステムが提案されてきた。現在のところ、劇的な先住民の学力向上は見られないが、先住民自身の学校教育への意識は着実に変化している。

研究成果の概要（英文）：

This research project aims to make clear what kind of impact of a change of Australian federal government on indigenous education policy. Since 1970s indigenous education policy implemented by federal government has been innovated by a change of power. At this time of change of power from liberal party, federal labor government has emphasized on 'Closing the Gap' between indigenous and non-indigenous people in terms of statistical educational outcomes. In this context education provider, it recognized mainly non-indigenous staff, plan for co-responsibility and partnership for equal opportunity and outcomes with indigenous teacher and community member. At present we could not grasp the highly improvement of education outcomes of indigenous students in national learning assessment. However the thinking of indigenous education leader about school education have steadily changed.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：比較教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：先住民教育、オーストラリア、社会的公正、政権交代、教育政策、比較教育学

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した 2010 年当初は、オーストラリア連邦政府の政権交代がなされ、2 年が経過した段階であった。そのため、労働党政権が、前自由党政権の政策をどの程度引き継ぐのか、それとも全くの新しい政策を実施するのかは未知数であった。

当時の労働党党首ケビン・ラッド(Kevin Rudd)は、オーストラリアの首相として初めて公式に、先住民に対して「謝罪」を表明した。また、教育担当大臣には当時、副首相でもあり、現首相であるジュリア・ギラード(Julia Gillard)が就任していた。そのため、少なくとも、研究開始段階では先住民教育政策に対して、それまでとは異なる「何か」が起こることを十分、予感させるものであった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、オーストラリアの連邦政府で 2008 年 1 月に実現した政権交代が、先住民教育政策に及ぼす(であろう)影響を分析することにある。

その際には、以下を視点としていた。第一に、政権交代による先住民教育政策の継続性と断続性の把握である。第二に、全国学力調査の実施に伴う教育成果重視の影響である。これは、先住民の社会・文化的特性をいかに尊重しつつ、これらの教育成果の向上を達成するかにもつながる。第三に、学校教育に関わる先住民・非先住民の関係性の変化である。一般的な認識では、教育提供者が非先住民、教育受給者側が先住民という関係性に、どのような変容がもたらされているのかを明らかにする。

3. 研究の方法

研究方法は以下の三点を通して進めてきた。また、それぞれ①先住民教育政策全体、②学力向上政策、③教員養成・研修、④先住民の学校教育への意識変容などの視点を定めながら、分析を進めた。

(1) 政策分析

ここで分析対象となる先住民教育政策は、全国政策では主として「先住民教育アクションプラン(Aboriginal and Torres Strait Islander Education Action Plan)「格差是正(Closing the Gap)政策」である。これに付随して、先住民を含めた教員の質を向上させるための教員養成・研修に関連する政策分析にも留意した。

さらに、地域的にはクイーンズランド州および州極北部トレス海峡島嶼地域およびケープヨーク地域の教育政策の分析に務めた。

(2) 現地調査

いずれの年度も、オーストラリアでの現地調査を行った。その際には、クイーンズランド州の州都ブリスベンでの資料収集およびインタビュー調査が中心であった。ここでは、州教育省や教育関係機関(教育評価および教員研修・養成)を主に訪問し、インターネット上で入手可能な文書を通しては、把握することができない現状について、インタビューを通して明らかにした。

また、ニューサウスウェールズ州シドニーや南オーストラリア州アデレードも訪問し、大学での資料収集及び研究者との情報交換を行った。両地域との、先住民の全国教育政策に大きな影響力を持つ州である。また、言語教育や学習向上を重点的に行なっている学校を数校訪問した。

(3) 文献分析(先行研究)

先住民教育全般に関しては、ベレスフォードの『アボリジニ教育の改革と抵抗(Reform and Resistance in Aboriginal Education)』(2012)を主に参考としつつ、オーストラリアの先住民教育の動向の把握を試みた。

また、法律家であり、教育者でもある先住民ノエル・ピアソン(Noel Pearson)の著書・論文を『ラディカルな希望: オーストラリアの教育と平等(Radical Hope: Education & Equity in Australia)』(2011)を中心に分析した。ピアソンはケープヨーク地域出身の先住民であり、先住民政策全般のオピニオンリーダーと全国的に認識されている。

4. 研究成果

三年間の研究を通して、政権交代後の先住民教育政策及びその及ぼす影響の特色として、以下の三点が明らかになった。

(1) 成果重視の流れの定着

教育成果を重視する流れは、全国学力調査の導入以来、先住民に限らず、学校教育全体を巻き込んでいる。それにより、これまで同国の学校文化には必ずしも浸透して来なかった「テスト対策」という考え方が教員及び教育活動において広まってきた。これは労働党への政権交代が起こる以前から引き継がれた傾向といえる。労働党政権では、格差是正を最優先目標としているため、一層、数値的なデータに限定はされるが、その教育成果を重視する傾向に、拍車がかかったといえる。

その流れの中で、先住民の教育成果は、非先住民のそれと比較し、数値的には明確に劣っている。現在、世界的に注目されている基礎学力(リテラシー・ニューメラシー)領域だけではなく、就学前教育へのアクセス、後期中等教育の修了率などが、その成果の指標として設定されている。その数値上の格差を

いかに縮小していくかが、労働党政権の先住民教育政策の最優先事項となった。

(2) 学校に対する先住民意識の変容

先住民教育政策における成果重視の流れは、主たる教育提供者である政府の独断で進められてきたわけではない。学校教育を中心とした先住民のリーダーも、その流れに呼応する傾向があった。特にクイーンズランド州極北部のケープヨーク地域では、ノエル・ピアソンを中心に、先住民指導者が州教育省と連携し、生徒の学力向上を図る方針を明確に示した。そこには、学力向上に関する実践に、「言い訳をしない(no excuse)」姿勢が先住民自身にも求められると主張した。

また、全国・州段階の先住民教育政策では、先住民の自治的権限の実現から、非先住民と責任を共有するというパートナーシップ概念が全面的に促進されている。学校教員の段階までの、この政策に基づく意識変容が広まっているかは今回明らかに出来なかったが、学校の管理職、教育省職員など、指導者的な立場にある先住民には徐々に浸透しているといえる。

(3) 是正されない格差

ケープヨーク地域のようにリーダーシップをもつ先住民指導者が運営する学校も存在し、それらの学校では実際に教育成果も向上している。しかし、全国的な傾向からは、先住民生徒の教育成果は、1990年代から一貫して、一進一退であると表現したほうが適切である。つまりは、少なくとも教育成果に関して、政権交代は殆ど影響を及ぼしていない。

ただし、ピアソンらは、先住民生徒の教育成果を全国的に分析すると、非先住民よりも劣っている。しかし、特定の学校や地域など「個別事例」を見ると、非先住民との格差が着実に是正されている場所もあることを指摘している。そのため、先住民の文化的・社会経済的背景のみに、先住民の教育成果の低さを求めるべきではなく、教育実践の「質」の向上を求めている。

以上、本研究で明らかとなった三点を述べた。2013年には連邦政府の総選挙が予定されている。はたしてその結果によっては、先住民教育政策に再度、大きな影響を及ぼすのかとの危惧も教育関係者には見受けられる。

しかし、3年間の研究における課題もある。第一に、タイトルにもある「実践的分析」を貫徹できなかった点である。教員や教職経験の教育省職員にインタビューでは不十分で、教育実践や政策実施の現状に関する対話的な調査が必要であった。

また、ピアソンらが指摘する教育成果の向上に成功(失敗)している個別事例(学校・

地域)に関する分析を今後、進めて行きたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 伊井義人、青木麻衣子、モノ・コトとしての学校再考-トレス海峡島嶼民にとって「異なる」ものとしての学校-、研究談叢:比較教育風俗、査読無、第12号、2011年、143~159頁
- ② 伊井義人、教育機関に対する消費者意識の一側面-オーストラリアにおける出版業界の動向から-、査読無、オセアニア教育研究、17号、2011年、39~44頁
- ③ 伊井義人、オーストラリアにおける教員の資質向上への取り組みに関する一考察:クイーンズランド州を事例として、藤女子大学 QOL 研究所紀要、査読無、7号、2012年、57~66頁
http://ci.nii.ac.jp/els/110009452691.pdf?id=ART0009924784&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1370817698&cp=
- ④ 伊井義人、社会的包摂を目的とした先住民教育政策-これまでの政策との共通点と相違点、オセアニア教育研究、18号、2012年、査読無、19~32頁
- ⑤ 青木麻衣子、伊井義人、オーストラリアにおける教員の資質能力向上のための改革-全国共通テストのクイーンズランド州へのインパクト-、北海道大学大学院教育学研究院紀要、第118号、2013年、査読無、1~16頁

[学会発表] (計6件)

- ① Yoshihito Ii, Social Equity in National Achievement Test: From the Cases of Japan and Australia, The 13th World Congress of Comparative Education Societies, 2010年6月15日, Bogazici University, Turkey
- ② 伊井義人、連邦政府主導の教育政策への流れ:オーストラリア労働党政権との関連を視点として-、日本比較教育学会第46回大会、2010年6月15日、神戸大学
- ③ Yoshihito Ii, Learning outcomes of Indigenous Students in (inter) national Tests, The 7th Comparative Education Society of Asia Biennial Conference, 2010.11.12, Gwanaju national University of Education, Korea.
- ④ 伊井義人、オーストラリア先住民教育政策における社会的公正理念を巡る葛藤-教育提供者、被提供者の視点から-、日本比較教育学会、2011年6月25日、早稲

- 田大学
- ⑤ 伊井義人、オーストラリア・トレス海峡
島嶼地域の先住民主導による教育改革-
成果への責任と自治意識、日本比較教育
学会、2012年6月16日、九州大学
 - ⑥ Yoshihito Ii, Unequal environment and
educational achievement in remote and
urban schools from the cases in Japan
and Australia, Comparative Education
Society of ASIA, 2012.7.10,
Chulalongkorn University, Thailand.

[図書] (計2件)

- ① 池田稔記念論集編集委員会、教育人間学
の探究、学文社、2011年、全234頁、担
当91~107頁
- ② 佐藤博志(編)、オーストラリアの教育改
革-21世紀型教育立国への挑戦、学文社、
2011年、全130頁、担当29~59頁

[その他]

- ① 伊井義人、オーストラリアにおける先住
民教育政策-社会的公正理念の変容、博士
学位申請論文、2011年、東北大学、甲
14195号

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊井 義人 (Ii Yoshihito)

藤女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：10326605